

9月定例会 一般質問

10人から11問 行政課題を問う



環境防災課

巨大地震・津波の対策は万全か
町ハザードマップを確認、高台への避難を



出下 孝 議員

地震災害を受けた時の被害状況と対策は。

議員
津波高さ3m以上の時、海岸堤防が低い箇所と対策は。

町長
平成ケ浜周辺の海岸である。県が策定した「広島沿岸海岸保全基本計画」で設定され、整備がすすめられることになっている。

ドマップで確認し、高台への避難をお願いをする。町内電柱などに海抜表示板が設置されているので参考にしていただく。

議員
坂町災害伝承ホールを地震・津波の情報収集、研修にも対応すべきでは。

町長
施設内に地震・津波に対する資料を設置し、情報や研修などを検討する。

町長
最大震度6弱、最高津波水位3.6mと予測され、横浜や小屋浦地区は相当の浸水が想定され、また建物全壊519棟、半壊1563棟と予想される。
対応は「より高い場所へ、より早く」避難することが重要であり、日頃から避難に係る情報を記載したハザードマップを確認するよう安全対策を講じていただく。

議員
地震発生時は日頃から周知な備えと行動が求められるが情報提供は。

町長

震度4以上の地震が発生した場合、ジェイアラートによる情報提供、防災無線による避難情報の発信をする。
津波の影響が出るまでの想定時間が約4時間となっているので、ハザード



津波の時は高台避難を

都市計画課 産業建設課 企画財政課

町 良好な住環境の維持に努める
小屋浦地区の地域再生と将来的な展望は



安竹 正 議員

小屋浦地区の地域再生と将来的な展望は。

に努めるなど、子育て環境が整備された町有住宅に若い世帯の転入を促進している。

議員
は。実現可能な具体的計画

町長
小屋浦地区内のえん堤や急傾斜地の対策事業が完了することにより、これまで以上に災害に強いまちとして人を呼び込める基盤が整いつつある。今後は、空き家バンク制度を活用した空家・空き地の利用促進による民間事業者の開発や進出を期待している。

町長
坂町第5次長期総合計画をはじめ坂町都市計画マスタープラン、坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略などの計画に、都市施設・住環境の整備、自然環境の保全などのまちづくりの方針を掲げ、道路や都市防災事業などの整備計画に基づき、事業を推進している。
町有住宅への移住・定住促進を目的に坂町営住宅長寿命化計画に基づく計画的な修繕を行うことで、良好な住環境の維持



小屋浦地区の地域再生を

産業建設課 企画財政課

町 町有住宅の子育て支援住宅を最大限活用し、定住対策の促進に努める
小屋浦地区の定住対策は



主枝 幸子 議員

町有住宅の子育て支援住宅を最大限活用し、定住対策の促進に努める

組んでいく。

議員
入居募集の方法は。

産業建設課長
広報さか、ホームページ、SNS、フェイスブックなどで周知していく。

議員
インターネット環境の整備をしては。

産業建設課長
各部屋に個々にネット配線を引くことは費用が掛かり難しい。入居者には、WiFiなど個別対応をお願いしている。

町長
町有住宅の子育て支援住宅用リフォーム後、入居期限の延長、住宅使用料の引き下げ、収納倉庫の設置など入居希望者からの意見をいただき様々な対策を行ったが、入居が伸び悩んでいることに苦慮している。対策として、今回入居者資格の緩和も行っており、今後も引き続きこうした意見をいただきながら、入居促進に向け取り



子育て支援住宅で若者の定住を